

当財団は、地域や時代のニーズを把握し、地域社会の発展に貢献する「中部圏の総合的・中立的なシンクタンク」を目指し、2016年5月に「中期計画（VISION&ACTION 2020）」を策定しました。その中で、地域社会の発展に貢献し役立つためには、産学官との連携による活動が極めて有効であると考え、産学官の連携および共同研究の推進、大学やシンクタンクなどとの共同研究の拡充などを目標に掲げました。

中部圏ネットワーク第3弾として、中部の大学の産学官連携について当財団に関わりのある大学を訪問し、それぞれの大学の取り組み状況のお話を伺い、産学官連携のヒントを得るとともに、ご紹介していきたいと思えます。

第6回は、中京大学学園経営戦略部課長の川本康博氏にお話を伺いました。（文責事務局）

第6回 中京大学

総合大学の強みを生かして社会・地域へ貢献を

学校法人梅村学園 中京大学学園経営戦略部課長 川本 康博 氏



1. 中長期計画「NEXT10」と産学官連携の拡充

Q. 中京大学の概要をお聞かせください。

本学は1954年に開学し、今年度で創立64周年を迎えます。「学術とスポーツの真剣味の殿堂たれ」を建学の精神に掲げ、開校以来約13万人の卒業生を社会のあらゆる分野に送り出してきました。名

古屋市昭和区八事に「名古屋キャンパス」、豊田市に「豊田キャンパス」があり、現在は幅広い学問分野の11学部11研究科を擁する総合大学です。

本学では開学60周年を機に、2014年から10年間にわたる方向性や戦略を明確にした「中京大学長期計画 NEXT10（以下、「NEXT10」）」を策定しました。これは「しなやかに挑み続ける新生・中京大学」をキャッチフレーズに、教育分野、研



名古屋キャンパス



豊田キャンパス

究分野、社会連携分野、国際化分野、卒業生連携分野の5つの分野を骨子とし、それらを具現化するための10の推進事項で形成されています。

Q. 「NEXT10」で産学官連携に関する項目はあるのでしょうか。

この中の「社会連携分野」になります。本学が社会連携分野で目指しているのは、地域の交流・連携の核となり、集積した知的資源を活用して学術の涵養^{かんよう}と地域の生活・文化の向上、そして産業の振興などに貢献することです。本学の特長を再認識し、かつ知的資源および資源を再整理することで、独自性を生かした社会貢献そして地域貢献活動を模索し、これまでに体制を整えてきました。とりわけ、私どもが拠点とする中部圏、愛知県、名古屋市、豊田市などでの交流や連携の強化を進めているところです。

また、本学がスポーツ分野を特色としているの

は広く認知されているとおりで、これまで指導などで地域スポーツへの貢献に努めきたという自負があります。また、小学校から大学まで体育関係の教員を多く輩出しており、全国で活躍しています。こうした資源や資産をさらに生かして、今まで以上に地域貢献を進めていきたいと考えています。

具体的には、豊田市を中心としたスポーツ教室の推進、小学生や中学生、高校生向けのクラブ活動指導員の派遣やスポーツ大会の実施、国際的なスポーツ大会への大学生ボランティアの派遣などが行われています。

Q. 今までどのような産学官連携の取り組みをされてきたのでしょうか。

本学はこれまでに、企業との連携による社会への知的貢献や、行政機関やNPOとの連携による地域貢献にも努めてきました。しかし、総合政策学部や工学部など11学部を擁する総合大学でありながら学部間の連携が十分に機能してきたとは言えず、せっかくの強みを生かしきれていなかったという反省があります。

そこで今後は、本学の持つ知的資源や資産をさらに活用して、製造業をはじめとした企業、中部圏、愛知県、名古屋市や豊田市などの行政機関との連携を深めていこうと考えています。すでに、工学部の研究室と製造業との社会実装における連携や、社会科学系学部による行政やNPO、企業との連携など、いくつかの取り組みが動き始めています。

Q. 産学官連携を推進するにあたり定められた方針があればお聞かせください。

「NEXT10」の策定と同時期に、産学官連携の核となるための指標として「中京大学産学連携ポリシー」を定め、それに沿って動いています。「NEXT10」と重複する部分もありますが、このポリシーでは「研究成果による社会貢献」、「地域連携による産業・文化への貢献」、「グローバル化の推進による教育・研究の強化と産業への貢献」、

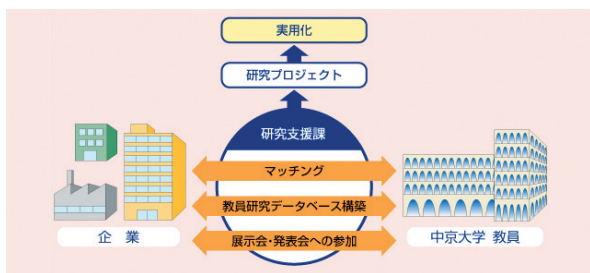
「人材育成」、「知的創造サイクルの形成と活性化」、「コンプライアンスとアカウンタビリー」の6項目を掲げています。

Q. 学内に産学官連携を担当する部署はあるのでしょうか。

本学には、少し前まで産学官連携による研究を支援するための明確な部署がなかったのですが、「NEXT10」に基づく体制整備を進めていく中で、研究支援を行う専門の部署を2015年度に「研究支援課」として立ち上げました。

研究支援課は、本学の教員と企業の橋渡しをする役割を担います。これまでは教員対企業、つまり個と個のつながりによって連携が行われており、大学が主体的にマッチングするような活動はあまりできていませんでした。

この課の主な仕事は、大学教員の研究活動など本学が有する知的資源の紹介、科学技術相談の受け付けと教員の紹介、委託・共同研究や奨学寄付金の申し込みの受け付け、研究成果の広報、競争的研究資金の情報収集とそれに関わるマッチング活動、学部を越えた学際的研究への企画や支援、といったところになります。また、教育研究活動データベースシステムにおいては、教員の教育研究活動を一元管理し、広く社会に公表しています。



中京大学産学官連携体制の概要

Q. 人員配置はいかがでしょうか。

もともと企業にいた方が、「産学官連携コーディネーター」として本学に常駐しています。コーディネーターは、現在はまだ1名ですが、それ以外にも4人の専任スタッフがあります。

Q. 体制整備による効果は見られるのでしょうか。

こうした体制の強化が奏功し、委託・共同研究の実績も上がってきています。また、国からの補助が年々少なくなっている中で、研究を推進するための外部資金をいかに獲得するか、ということが大学や研究者に求められていますが、そういった意識改革も徐々に進みつつあることを実感しています。

2. 産学連携で商品化された「赤ちゃん型ロボット」の開発

Q. これまでに取り組んでこられた産学官連携の具体的な事例をお聞かせください。

代表的な実績の1つに「赤ちゃん型ロボット Babyloid」があります。これは、工学部機械システム工学科の加納政芳教授と、愛知郡東郷町に本社のある株式会社東郷製作所（以下、「東郷製作所」）との連携によって開発されたもので、「スマイビ」という名称で2015年1月より発売が開始されています。

このロボットは、赤ちゃんのような外見をしており、本物の赤ちゃんの声を使用した500種類の声、涙や頬の赤みを表現するLED、声や音や振動に反応するセンサーやマイクを搭載しています。ユーザーの扱い方や接し方によって、喜んだり、機嫌が悪くなったり、寝てしまったりと、まるで本物の赤ちゃんのように喜怒哀楽を表現できるロボットです。ターゲットは主に介護を必要とする高齢者で、使う方に癒しを与えると同時に、介護をする方の負担軽減にも効果があります。発売元の東郷製作所は介護施設や介護事業所向けにデモ機の無償貸し出しも行っており、福祉関係で広くご利用いただいているようです。

Q. どのようなきっかけで開発が始まったのですか？

当初は、加納教授が単独で2008年より研究開発に取り組んできました。その頃すでに言語を使った対話型AIロボットは存在していたのですが、

まだスムーズな対話が成り立つほどの精度はなく、人間とロボットがより「心を通わせる」ようにするために、言語だけに頼らないコミュニケーションを活用すべきだという発想がありました。そのロボットが赤ちゃん型であればもっと豊かに心をつなぐことができ、ひいては心のつながりを必要としている高齢者の役に立つのではという思いが、加納教授が研究に着手したきっかけでした。

赤ちゃんを想定するロボットに最適の音声言語は何歳なのかを学生たちが調査し、また、心理学部の教授や学生、外部の精神科医にも協力をお願いし、高齢者福祉施設で老年期うつ病に対する効果の実証実験も行いました。そうして、2009年に1号機が、2010年に2号機が完成しました。

Q. この製品の開発で産学が連携したのはいつでしょうか。

東郷製作所がプロジェクトに参画したのは2010年12月からです。東郷製作所は自動車用小物ばね製品のトップメーカーとして知られていますが、近年は介護や福祉関連の製品を独自に開発しておられ、加納教授の研究にも注目されていたのです。

研究成果を商品化に結びつけるためには、強度や品質の確保、軽量化、コスト低減といった課題を短時間でクリアしなければなりません。これを大学の力だけで成し遂げることは困難で、やはり人材や設備を有する民間企業の協力は欠かせません。

そこで、3号機から共同開発に着手しました。AIを核とした基本設計は加納教授の研究室が担当し、それを基に商品化を想定した設計および製作を東郷製作所が担当しました。そうして完成した3号機が「スマイビ」です。

3. 高等学校も取り組みに参加する「産高大連携」

Q. このほかに産学官連携の事例があればお聞かせください。

本学では、高校生に大学レベルの教育研究に触

れる機会を提供する「産高大連携」も行っているのですが、これに「産」を組み合わせた「産高大連携」の事業に取り組んでいます。総合政策学部の坂田隆文教授のゼミ、三重県津市に本社を置く井村屋株式会社（以下、「井村屋」）、三重県立四日市南高等学校との連携による新商品の企画立案で、2016年度と2017年度に行ったものです。高校生に「本物の社会体験をさせたい」という三重県立四日市南高等学校からの要請に、坂田教授と坂田ゼミの学生、井村屋が応えることで実現しました。

坂田ゼミはマーケティング戦略を主な研究テーマにしており、これまでも企業とのコラボ商品の企画、サービス開発、プロモーション戦略など、さまざまな産学連携プロジェクトを同時に進めてきました。ゼミ生は1人で複数のプロジェクトに参加しているため、企業と接触する機会が多く、実践経験が豊富です。初めての体験に挑む高校生たちを、ゼミ生たちが研究で培ってきた力を発揮してサポートしようというわけです。

坂田教授は以前より産学連携プロジェクトに力を注いでおられ、学生たちには「社会という現実と向き合う中で『本物の力』を身につけてほしい」と日頃から言っています。

Q. どのようにこの取り組みを進められたのでしょうか。

4回の授業を実施しました。第1回の授業では、高校生と大学生の混成チームを3つ作り、次回までに1人100の新商品のアイデアを創出するという課題を出しました。第2回では計700以上も集まったアイデアを1チーム1つに絞り込み、第3回で井村屋の役員の方にも出席いただき、1つの商品が生み出されるまでの過程など、質疑応答を交えて検討しました。

坂田教授は井村屋に「生徒や学生をお客様だと思わず、部下だと思ってほしい」とお願いしたようで、検討した最終案を井村屋の一言で修正を迫られるという、現実の企業の会議さながらの試練を与えられたチームもありました。そして、最終の第4回では井村屋へのプレゼンテーションを行

い、女子高生向けの「知覚過敏になりにくい一口アイス」を提案したチームが優秀賞を獲得しました。

特に高校生はこの取り組みを通じて、商品企画に重要な「価格と商品価値のバランス」や「買う側の立場をイメージすること」などを学び、材料調達、流通ルートの開発、品質管理、製法特許の確認など商品開発にまつわる仕事の多様さを知ったことと思います。また、高校生と大学生が学び合いともに成長し合う場を作ることができたという意味で、良い取り組みになりました。

Q. 高校を交えた連携に取り組んでいる大学はまだ少ない中で、産業界もそこに加わっての連携はとても素晴らしい活動だと思います。

2015年度にも同じく坂田ゼミが、株式会社中日ドラゴンズと中京大学附属中京高等学校と連携し、中日ドラゴンズの集客アップを狙う方法として、中日ドラゴンズがブルボンとコラボレーションして発売した商品「ドラゴンズウォーター天然水」のパッケージに球団のマスコットであるドアラと並んでQRコードを入れる提案をまとめ、採用されました。

このような貴重な経験をした高校生たちが、本学に入学を希望してもらえたら、うれしいですね。

Q. ほかの学部での連携実績はいかがでしょうか。

たとえば経営学部の中村雅章教授のゼミと、知育・教育アプリケーションを開発する株式会社グローディング（ミライエデュケーション）（以下、「グローディング社」）との連携により、高校生や大学生、ビジネスパーソンを対象とした経営学入門アプリを開発しました。大学生やビジネスパーソンをターゲットにして“市場を拡大したい”企業と、アプリ開発を通じて“経営を体験したい”学生の意向が合致したところで、プロジェクトがスタートしました。画面デザインや画面遷移、コーディングなど技術面はグローディング社に担当してもらい、問題作成などコンテンツ制作とリリース後のプロモーションを学生が担当しました。ま

た、経済学部の中山恵子教授のゼミと豊田市役所産業部商業観光課が連携したプロジェクトがあります。豊田市では、都心のにぎわいや回遊性の向上を目指し、名鉄豊田市駅周辺の整備を検討しています。その前段階として、駅周辺の「まちなか広場」を開放し、市民や企業、行政が一体となって市民がやってみたいことを実現しながら、より愛着のもてる場に生まれ変わらせる取り組み「あそべるとよたプロジェクト」を展開しています。なお、中山ゼミはプロジェクトスタート時よりプロジェクトの趣旨に賛同し参加しています。

ほかにも、文学部や現代社会学部など、それぞれの学部の特色を生かした多彩な活動があり、産学官連携は全学に広まっています。

本学の受験生向けのホームページに掲載しておりますので、ぜひご覧ください。



産×官×学 連携PROJECT
<https://nc.chukyo-u.ac.jp/sankangaku/>

4. 自治体や他大学と連携する「豊田市プラットフォーム」

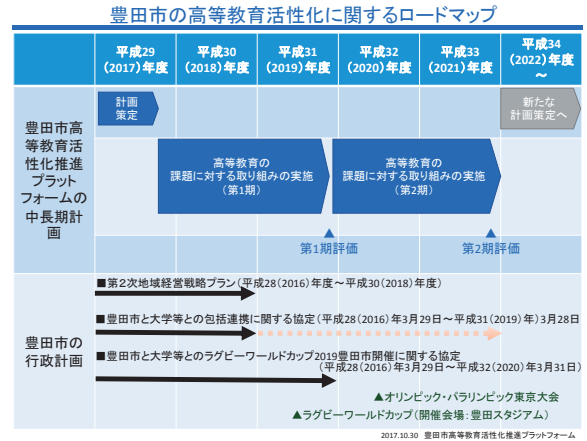
Q. 文部科学省の補助事業「平成29年度 私立大学等改革総合支援事業」に選定されたと伺いましたが、詳しくお聞かせください。

文部科学省は、高等教育全体の質の向上と特色化を実現するため、日本にある大学の約8割を占める私立大学の改革を推進する「私立大学等改革総合支援事業」を行っています。これは、文部科学省が掲げる各タイプに対応した改革に全学的もしくは組織的に取り組む大学などに対して、経常費や設備費、施設費を一体として重点的に支援するものです。

この支援事業における各タイプというのは、タイプ1「教育の質的転換」、タイプ2「地域発展」、タイプ3「産業界・他大学との連携」、タイプ4「グローバル化」です。本学もタイプ3とタイプ4に選定されてきました。

2017年度からはこの4つのほかに、新たにタイプ5「プラットフォーム形成」が加わりました。これは大学の特色化や資源集中を促し、複数大学間の連携や、自治体や産業界などとの連携を地域全体で進めるためのプラットフォーム形成を支援するものです。選定されるには「教育機関・自治体・産業界等を含めたプラットフォームを形成し、地域における高等教育に関する中長期計画の策定」が必須条件となります。

本学は、豊田キャンパスもあり、その所在地である豊田市と包括連携協定を締結しています。そして豊田市に本拠地を置く日本赤十字豊田看護大学と愛知工業大学、豊田工業高等専門学校と連携し、地域の高等教育および地域社会の発展に寄与することを目的とした「豊田市高等教育活性化推進プラットフォーム（以下、「豊田市プラットフォーム」）」を形成し、本学がその取りまとめ校としてこの事業に申請したところ、選定されました。全国で21のプラットフォームが申請しましたが、そのうち選定されたのは豊田市プラットフォームを含めて9件、東海エリアでは唯一です。なお、タ



イプ5は「地方型」と「都市型」の2種類に分類されており、豊田市プラットフォームは「都市型」になります。「都市型」に選定されたのは豊田市、京都府、兵庫県の3件です。

Q. 初めての試みがスムーズに動き出した要因はなんだったのでしょうか。

さきほど少し話しましたが、今回プラットフォームを形成した豊田市に拠点を置く本学を含む3大学と豊田工業高等専門学校は、豊田市と包括連携協定を締結し、以前からさまざまな分野で協力体制を築き、連携事業を進めておりましたので、ある程度の取り組みをすでに行っていたということがスムーズに申請できた一番の理由だと思えます。

下地はすでにあったのですが、大学などのリソースや連携の成果が十分に活用されてきたとは言えない状態でした。そこで今回新設されたタイプ5の申請でプラットフォームを形成することにより、参画機関の連携をより一層強化し、豊田市の高等教育における課題解決に取り組んでいこうとしています。

Q. この地域唯一ということですので非常に注目されると思いますが、豊田市の課題をどのように捉え、その解決のためにどのような目標を掲げているのでしょうか。

豊田市プラットフォームでは、2017年度から2021年度までの中長期計画を策定しました。そこでは豊田市の現状を次のように分析しています。

まず特性としては、自動車産業の集積地として全国から若年層が流入し、全国平均より年齢構成が若いこと。平野部から山間部まで広大な市域を有しており、豊かな自然と多様な歴史・文化を持っていること。特に公共施設の充実度は高く、世界的イベントが開催されることもありますし、名古屋市と程よい距離にあるので都市的サービスを享受できる機会も多くあります。そして、42万人という人口には多様で充実した担い手を有しています。

その一方で、超高齢化社会の到来、国内市場の縮小などによる産業構造の大転換、大規模な自然災害など、現状のままでは直面する可能性の高い、多くの課題を抱えています。豊田市が将来にわたって活力を維持していくためには、急激な人口減少の回避とバランスの取れた世代構成へ転換することが不可欠で、それを実現するには、強い産業を維持していくこと、都市と山村が近接し共存する特性を生かして新しい産業を創出し新たな人の流れを作ることなどが必要となってきます。

そうしたことを踏まえ、豊田市プラットフォームでは「人と地域が共に育ち合い、自立した地域社会を実現」という理念を掲げました。

Q. 4つの大学と高等専門学校の特徴などをお聞かせください。

豊田市プラットフォームを形成する3大学と高等専門学校では、所在する豊田市内のキャンパスに工学、情報学、経営学、社会学、看護学、健康・スポーツ学の6分野を有しており、とりわけ工学と情報学の分野が充実しているのは、ものづくりの拠点都市らしい特徴です。また、看護学がある点は、地元医療施設などへの就職促進や地域医療の充実を図る上でも有利ですし、健康・スポーツ学があるのも地域にとっては魅力的と言えます。

Q. 具体的な取り組みについてお聞かせください。

中長期計画では、人と地域が共に育ち合う環境づくりに寄与するため、12の課題とそれに対する41の取り組みを行うことを掲げています。12の課

題として「郷土愛の醸成」、「グローバル意識の醸成」、「地元就職の促進」、「健康意識の醸成」、「防災意識の醸成」、「環境教育の推進」、「ボランティア活動の推進」、「地域学習支援の推進（学校教育活動支援）」、「ものづくり事業の更なる展開」、「スポーツ活動の促進」、「生涯学習の推進」、「プラットフォーム形成組織の連携強化」を掲げています。

Q. この12の課題には中京大学もすべて関わっていらっしゃるのですか。

総合大学ということもあり、おおよそに加わっています。特に進んでいるのは、その目標のうち「郷土愛の醸成」の中の「教員の知見を活用したまちづくりへの参画機会の向上」という取り組みです。

これは「大学・高専発研究」ということで、大学および高等専門学校の教員が豊田市に「大学の知見や教員の研究成果を活用したまちづくりに関わる政策」を提案するというものです。その一環として、本学の総合政策学部の宮川正裕教授のゼミが提案した事業が、豊田市の経営戦略課と商業観光課によって採用され、宮川ゼミは2017年9月15日から2018年3月23日までの期間で豊田市の事業「とよたの新たな魅力を創出するプロモーション業務」を委託されました。

Q. 詳しい内容をお聞かせください。

これは3つの業務から成っています。1つ目は、豊田市内の事業者および東名高速道路上郷サービスエリア管理運営事業者（中日本高速道路株式会社、三岐鉄道株式会社）と連携して、豊田市産の農作物、特産品、伝統工芸品などを素材とした商品を企画開発し、販売を行うというものです。2つ目は、大学生と留学生の目線での豊田市観光推奨スポットの調査、そして、3つ目はその調査結果を踏まえた観光スポット紹介パンフレットの製作です。

実際に、本事業で開発した商品である豊田産農産物材料クッキー「とよたの実り」は、東名高速

道路上郷サービスエリアで販売されています。

Q. 得意とされるスポーツ分野について、豊田市の産学官連携の中ではどのような取り組みをされているのでしょうか。

目標の「スポーツ活動の促進」がそれにあたり、本学としてはかなり力を入れています。先ほど研究支援課の整備についてお話ししましたが、この分野についても「スポーツ振興部」という部署を数年前に整備し、専門のスタッフが活動しています。

スポーツ振興の取り組みとして「子どもの体力づくり教室」、「MIRAIへ繋ぐ夢の教室in豊田」、「豊田市スポーツ推進審議会での協議」、「中京大学出前スポーツスクール」の4つを進めています。「MIRAIへ繋ぐ夢の教室in豊田」というのは本学と豊田市のほかに、トヨタ自動車株式会社と公益財団法人日本サッカー協会とも連携している事業で、アスリートが小学校を訪れて授業を行い、夢を持つことや努力の大切さ、チームワークの必要性などを伝えています。

Q. これは学生ではなく主に職員の方が参加する事業なのでしょうか。

はい、職員が多いですね。スポーツ振興部には、ソウル五輪、バルセロナ五輪には陸上で、長野五輪にはボブスレーで出場したオリンピックの青戸慎司氏や、バレーボールの元全日本代表の青山繁氏など、経験豊富な職員が何名か在籍しています。

学生が中心となる取り組みは「中京大学出前スポーツスクール」です。これは、スポーツ科学部に所属している学生が地元の小学生にスポーツ指導を行うものです。

Q. このほかに学生が参加する取り組みはあるのでしょうか。

目標の1つとなっている「防災意識の醸成」に関する活動ですが、豊田キャンパスに学生消防団が組織されています。2016年に結成されて防災訓練などを実施しており、愛知工業大学とも連携し

ています。団員は両大学合わせて約50名ほどです。

Q. タイプ5について今後の見通しをお聞かせください。

豊田市プラットフォームは、2017年度から2021年度までの5か年の中長期計画を策定していますが、この事業は取り組み状況を考慮して各年度選定される形式になっており、一回目に選定されたからと言って5年間支援が継続される事業ではありません。2018年度からは選定枠も増えますが、その分1件に対する補助金も少なくなる可能性も考えられます。しかしながら、策定した中長期計画を5年で終わらせるのではなく、実施内容を振り返り見直ししながら、その先に新たな中長期計画を策定していきたいと思っております。

Q. ここまで私立大学等改革総合支援事業のタイプ5「プラットフォーム形成」についてお伺いしましたが、先ほどお話にあがったタイプ3「産業界・他大学との連携」や、タイプ4「グローバル化」の事例はありますか。

タイプ3は、企業など産業界との連携だけでなく、ベンチャー企業の実設や国内の他大学との共同研究や共同開発などが評価の対象となっております。タイプ3として選定されたものではないのですが、同種の取り組みとして、2018年1月に名古屋市立大学と包括連携協定を締結しました。具体的な連携内容はこれから決めていく段階ですが、設備の共同利用や異なる分野の学部間連携など、お互い良い形で補完しあっていきたいと考えています。

Q. タイプ4の「グローバル化」に関しては何か進めておられますか。

タイプ4は、国際環境整備や外国人留学生の支援、地域のグローバル化への貢献などが評価の対象となっております。これは2016年度ですが、包括連携協定を結んでいる台北市立大学の施設をお借りして、中京大学台北オフィスを設置しました。逆に、2017年度には、中京大学名古屋キャンパス



アフリカ・ボツワナ共和国で活動するソフトボール部



南米・アルゼンチン共和国で活動する柔道部

に台北市立大学名古屋オフィスが開設されました。これを機に、両大学の交流をより一層進めていきたいと思っています。

また、タイプ4として選定されたものではないのですが、独立行政法人国際協力機構（JICA）とボランティア派遣事業に関する覚書を締結しました。これは本学の特色でもありますスポーツ分野において、開発途上国のスポーツ分野での技能向上や人材育成を支援することを目的に、2018年2月に、ソフトボール部の学生、教員をアフリカのボツワナ共和国へ派遣し、柔道部の学生、教員を南米のアルゼンチン共和国に派遣しました。

Q. タイプ4の選定基準に「実践的な語学教育」や「外国人教員・学生の比率」といったものもありますが、これについてはいかがでしょう。

本学は国際教養学部や国際英語学部があるので有利と言えるかもしれません。本事業では、派遣

している留学生の数や、大学に在職している外国人教員の数などに応じて得点が付与され、最終的な総合得点の高い大学が選定される仕組みになっています。本学は、外国人留学生が他大学と比べるとまだまだ少ないですが、今後は、外国人留学生の受け入れ人数が130名を超えるくらいにはしていきたいです。

5. 産業界と地域、そして社会との連携の実現を目指して

Q. 最後に、今後の展開についてお聞かせください。

先ほど詳しく説明させていただいた私立大学等改革総合支援事業のタイプ5についてですが、現段階ではほぼ自治体と大学だけの取り組みになっていますので、いずれは産業界を加えた形で取り組んでいければと思っています。

研究における企業や自治体との連携、あるいはボランティアなどを通じた地域との連携、また、本学が先駆的に取り組んできた市民への公開講座など、さまざまな面で大学が社会とつながっています。今後は、学内の社会連携に関わる情報の一元管理や体制の見直し検討などを行い、社会連携をますます効果的かつ積極的に推進させていきたいと思っています。